

< 様式第一 固定資産税軽減額計算書の記載例 : リース会社作成 >

(例) 様式第一 固定資産税軽減額計算書

2019年4月1日

(設備利用者) 株式会社〇〇〇〇
 代表取締役 〇〇〇〇 印
 (リース会社) 〇〇〇〇リース株式会社
 代表取締役 〇〇〇〇 印

固定資産税軽減額計算書

甲賀市固定資産税特別措置条例に基づき、リース契約期間中のうち当初3年度分の固定資産税が課税標準の2分の1に軽減されますので、当該軽減分について、下記の通りリース料総額から控除し計算します。

記

	固定資産税が軽減されたリース料総額	(参考) 固定資産税軽減前のリース料総額
リース料総額	11,585,900円	11,671,900円
うち物件金額	10,000,000円	10,000,000円
金利・保険料等	1,500,000円	1,500,000円
固定資産税	85,900円	171,900円

↑ (注意) 消費税等額を除いた額を記入してください。

導入設備の名称	〇〇業用設備
法定耐用年数	3年(3年リース)
取得(予定)年月	2018年4月

※1 本証明書はリース契約が終了するまで保存してください。
 ※2 上記固定資産税の額は、以下の前提条件によって算出しています。
 ①物件価額はメーカーが発行した見積書に記載された金額を使用しています。
 ②固定資産税の額は、1.4%に基づき計算しています。
 ③固定資産税はリース期間中の総額を表します。
 ※3 「リース料見積書」の写し、または「リース契約書」の写しを添付してください。

上記内容の確認印

○ 軽減額計算書の作成日を記載してください。

○ 「リース会社名」・「代表者名」を記名、原則として、「代表者印」を押印してください。

○ 「物件金額」はメーカー（サプライヤー）の見積書に記載された金額を記載してください。

「固定資産税」は、リース事業協会が作成する「固定資産税計算シート」により算出した、軽減前・軽減後の数値を記載してください。

○ 原則として、「耐用年数表」の「設備の種類」を記載してください。

○ 「法定耐用年数」と（ ）内に「リース期間」を記載してください。

○ 取得（予定）の年月（＝検収予定日）を記載してください。

○ リース事業協会が、軽減額計算書の提出を受けた後、調査・確認し、確認印を押印します。